

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 12 月 11 日

双葉電子健康保険組合

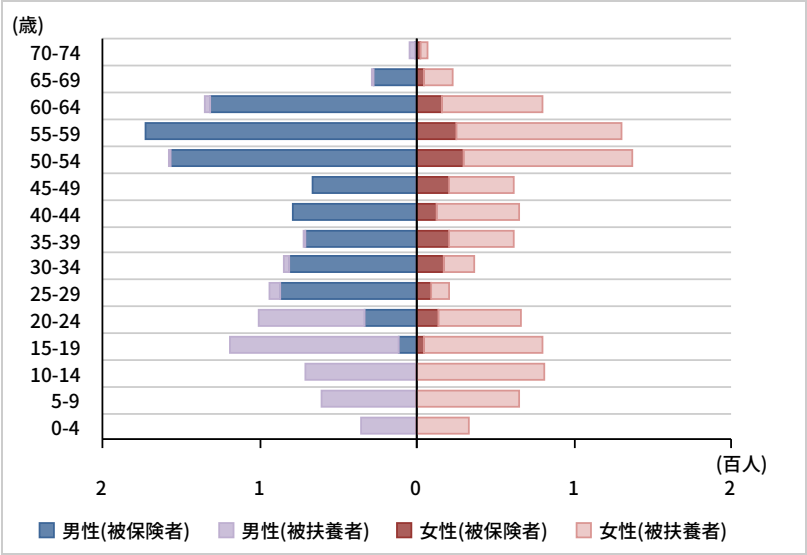
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	44231		
組合名称	双葉電子健康保険組合		
形態	単一		
業種	その他の製造業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	1,083名 男性84.6% (平均年齢47.2歳) * 女性15.4% (平均年齢44.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	2,211名	-名	-名
適用事業所数	4カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	32カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98‰	-‰	-‰

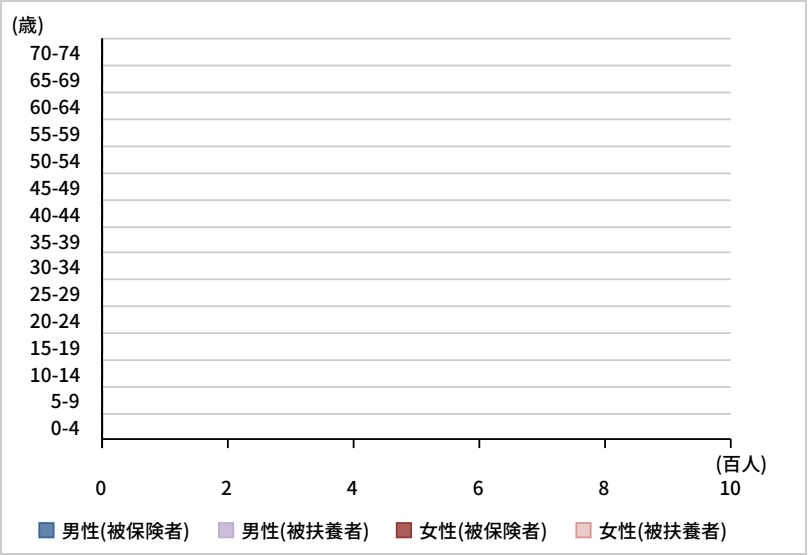
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体	986 / 1,169 = 84.3 %				
		被保険者	808 / 819 = 98.7 %				
		被扶養者	178 / 350 = 50.9 %				
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体	71 / 162 = 43.8 %				
		被保険者	67 / 149 = 45.0 %				
		被扶養者	4 / 13 = 30.8 %				

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	924	853	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	4,215	3,892	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	346	319	-	-	-	-
	疾病予防費	21,963	20,280	-	-	-	-
	体育奨励費	1,690	1,560	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	29,138	26,905	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	637,929	589,039	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	4.57		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	11人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	33人	25～29	87人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	81人	35～39	71人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	79人	45～49	66人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	157人	55～59	173人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	131人	65～69	28人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	14人	25～29	9人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	17人	35～39	20人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	13人	45～49	21人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	30人	55～59	25人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	16人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	35人	5～9	61人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	71人	15～19	107人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	68人	25～29	7人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	33人	5～9	65人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	81人	15～19	75人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	52人	25～29	11人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	19人	35～39	41人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	52人	45～49	41人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	107人	55～59	105人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	64人	65～69	18人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・加入者は減少傾向にあり現状は2000人程度の比較的小規模な組合である。
- ・拠点は国内外にあるが、母体企業の本社近隣に集中している。
- ・年齢構成は50代以上が多く、60歳以上の再雇用も進んでいることから高齢化が進んでいる。
- ・40代以下の年齢層が少ないことから、今後10年程度で加入者の大幅な減少が見込まれる。
- ・上記のことから、加入者の高齢化による医療費の上昇が想定される一方で、保険料収入が減少し、財政的に厳しさが増すことが予想される。
- ・健康診断、保健指導の他、疾病予防や健康維持・向上などにより医療費の低減に取り組むことが重要になる。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・保険事業の項目は第2期に実施しているものを継続している。
・事業によって成果の状況は異なっており、規模や継続の要否について検討が必要なものもある。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	血圧計の設置
加入者への意識づけ	
特定保健指導事業	保健師による人間ドック報告書の精査
保健指導宣伝	医療費のお知らせ配布
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品との差額通知
保健指導宣伝	健康情報の提供
保健指導宣伝	新入社員への教育
疾病予防	禁煙プログラム
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導の実施
特定保健指導事業	糖尿病等慢性疾患の重症化予防
疾病予防	人間ドック受診補助（補助金）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	歯科健診の実施
体育奨励	健康ウォーキングの実施
事業主の取組	
1	職場での禁煙対策

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1,2	血圧計の設置	・健康機器（血圧計）の設置により被保険者の健康への意識づけをはかる	一部の事業所	男女	-（上限なし）	被保険者	100	国内の主要拠点（本社・工場）に設置（第2期以前から実施）	・食堂などの共同利用施設に設置 ・健康管理委員を通じた管理（故障対応等）	・機器の利用度が不明など効果測定が困難	2
加入者への意識づけ												
特定保健指導事業	2,4	保健師による人間ドック報告書の精査	【目的】健康状態の把握と改善及び早期治療。 【概要】健保連による共同設置保健師の派遣を受けて、人間ドック報告書を精査し、再検査や治療の勧奨や情報(ハ'ソフットやリーフット等)の提供を実施することで対象者自身の健康への意識づけをはかる。	全て	男女	20～74	加入者全員	960	・人間ドック受診者の結果報告書を確認し、内容により情報提供、再検・治療等の勧奨を行っている。	-	・健保連の事業であるため、希望する保険者の増加により実施頻度に制約が生じている。	4
保健指導宣伝	2	医療費のお知らせ配布	【目的】加入者に医療費を知らせることで医療コスト、健康への意識を高める。 【概要】年2回医療費のお知らせを作成し、被保険者へ配布。	全て	男女	-（上限なし）	加入者全員	100	・年2回、8月と2月に被保険者へ配布 ・平成24年度から柔整分の費用も記載	・医療費控除に利用できる書式に改訂	・配布による医療費への意識づけ効果の把握が困難	4
	2,7	ジェネリック医薬品との差額通知	【目的】ジェネリック医薬品の使用促進により調剤医療費の適正化を図る。 【概要】該当する加入者のデータを抽出して案内資料を送付する。	全て	男女	-（上限なし）	基準該当者	-	・5千円以上の差額が出る加入者に対して年1回の送付。	・保険証発行時にジェネリック希望シールを同封。	・主治医の理解、協力が必要。	2
	2,5	健康情報の提供	【目的】健康に関する啓蒙を行う。 【概要】健保連発行の「すこやか健保」を配布し医療等の情報を提供する。	全て	男女	-（上限なし）	加入者全員	23	・毎月一回送付して職場内での回覧を実施	・一部の記事を健保ホームページに掲載し被扶養者、任継者が閲覧しやすくした	-	5
	2,5	新入社員への教育	【目的】新たな加入者（新入社員）に対し健康への意識づけを行う。 【概要】新入社員研修の一環として健康保険、保健事業に関する教育を行う。 テキストとして「社会保険のしおり」を配布	母体企業	男女	18～25	その他	20	・毎年の新人研修で実施。	・母体企業研修の一環として新入社員全員に実施。	・健康不安の比較的小さい若年者の関心を持たせる工夫が必要。	4
疾病予防	2,5	禁煙プログラム	【目的】被保険者の喫煙習慣見直しのきっかけづくり。 【概要】喫煙者に対し短期間の禁煙体験により、本格的な禁煙への導入をはかる。	全て	男女	20～（上限なし）	加入者全員	275	・希望者に禁煙キットを配布し、短期間（1～2週間）の禁煙体験の機会を提供する。 ・委託業者によるオンラインサポート。	-	・希望者が伸び悩む状況。 ・委託業者の価格改定なども含め継続について検討が必要。	-
個別の事業												

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診断事業	3	特定健康診断（被保険者）	【目的】 特定健診の実施率を向上させることで、加入者の健康維持を図る。 【概要】 事業主が行う定期健康診断と健保が行う人間ドックにて実施し生活習慣病の危険性がある該当者を把握する。	全て	男女	40～74	被保険者		・事業主による一般定期健診と健保による人間ドック（費用補助）で実施。 ・事業費は人間ドック（疾病予防）に計上。	・事業主による人間ドック受診推奨（社員である被保険者への補助金支給）	・被扶養者の受診率向上が課題	4
	3	特定健康診断（被扶養者）	【目的】 特定健診の実施率を向上させることで、加入者の健康維持を図る。 【概要】 被扶養者のうち人間ドックを受診しない特定健康診断対象者に対し、集合契約の受診券を被保険者経由にて配布し受診を促す。	全て	男女	40～74	被扶養者	924	・毎年の人間ドック申込み時に被保険者経由で受診案内を実施。（人間ドックまたは受診券による集団検診ABを選択）	・人間ドック受診予約で夫婦同日の受診希望を可能としている。	・受診率のもう一段の改善が必要。	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導の実施	【目的】 特定保健指導の実施率を向上させることで、生活習慣及び健康状態の改善を図る。 【概要】 人間ドックの健診先及び事業主から集団検診のデータを入手し、保健指導対象者を抽出する。（指導は外部委託で実施）	全て	男女	40～74	基準該当者	2,255	・健診結果を基に前期・後期の2回に分け実施。	・母体事業に勤務する被保険者に対しては職場の上司を経由して勧奨。 ・ICTの活用による保健指導の場所と時間の柔軟化。	・新規対象者を優先して対象としているが、加入者の減少もあり抽出方針の検討が必要となっている。	3
	4	糖尿病等慢性疾患の重症化予防	【目的】 かかりつけ医と連携し、重症化を予防することで被保険者の健康な生活を継続するとともに医療費の低減を図る。 【概要】 外部委託先と連携して対象者を抽出し、健保から受診案内を行い希望者に対して実施する。	全て	男女	40～74	被保険者	1,000	・H31 年度から心血管疾患の重症化予防を対象に実施。		・治療中を理由に参加を辞退するケースが多く、事業の理解を深める必要がある。	1
疾病予防	3	人間ドック受診補助（補助金）	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見及び治療。 【概要】 被保険者(被扶養者含む)からの申込みにより健診日の調整を行う。特定健診の大半が人間ドックで行われている。	全て	男女	20～74	加入者全員	19,938	・被保険者、被扶養者（25歳以上）を対象に実施。 ・受診者には22,000円（消費税込）の補助を支給。	・受診申込のICT化。（契約健診機関が対象）	・健保と未契約の健診機関で受診している場合、健診データの取得ができない。	4
	8	インフルエンザ予防接種	【目的】 医療費の抑制及び重篤化の回避。 【概要】 インフルエンザ予防接種希望者を募り、連携する医療機関へ対象者の名簿を送付し費用の補助（2,000円）を行なう。	全て	男女	20～	被保険者	200	・接種希望者を募集し一人2,000円の補助を実施。 ・工場勤務者に対しては契約病院、契約病院以外は領収書にて清算。	・R2年より事業所内での接種を実施。 ・ICT化による合理化。		4
	3	歯科健診の実施	【目的】 歯周病の予防および糖尿病などの疾病との関係にも着目し、早期発見により医療費の抑制及び重篤化の回避を図る。 【概要】 40歳以上の被保険者のうち過去1年間歯科受診レセプトが無い者を対象に受診券の配布を行う。	全て	男女	40～74	基準該当者	550	・年1回対象者を抽出して案内を実施。	・当初は3年間受診の無い被保険者を対象としていたが、受診の無い期間を1年、対象を被扶養者にも拡大。 ・事業管理にICTを利用	・受診者が伸び悩んでおり勧奨方法の工夫が必要。	1
体育奨励	2,8	健康ウォーキングの実施	【目的】 加入者の健康増進とともに意識の向上をはかる。 【概要】 春秋の2回（各2ヶ月間）参加者を募りウォーキングキャンペーンを行う。	全て	男女	-（上限なし）	加入者全員	1,200	・春、秋の各2か月間に参加者を募り実施している。	・参加者にはインセンティブとして参加賞を配布している。R4からポイントプログラムを導入。 ・ICT化による合理化。	・参加者が固定化している。	4


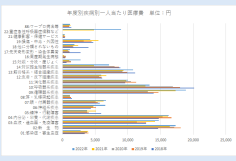
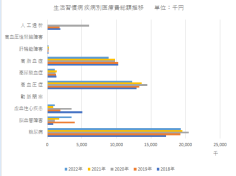
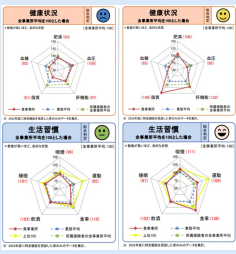
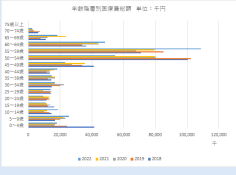
注1） 1． 職場環境の整備 2． 加入者への意識づけ 3． 健康診断 4． 保健指導・受診勧奨 5． 健康教育 6． 健康相談 7． 後発医薬品の使用促進 8． その他の事業

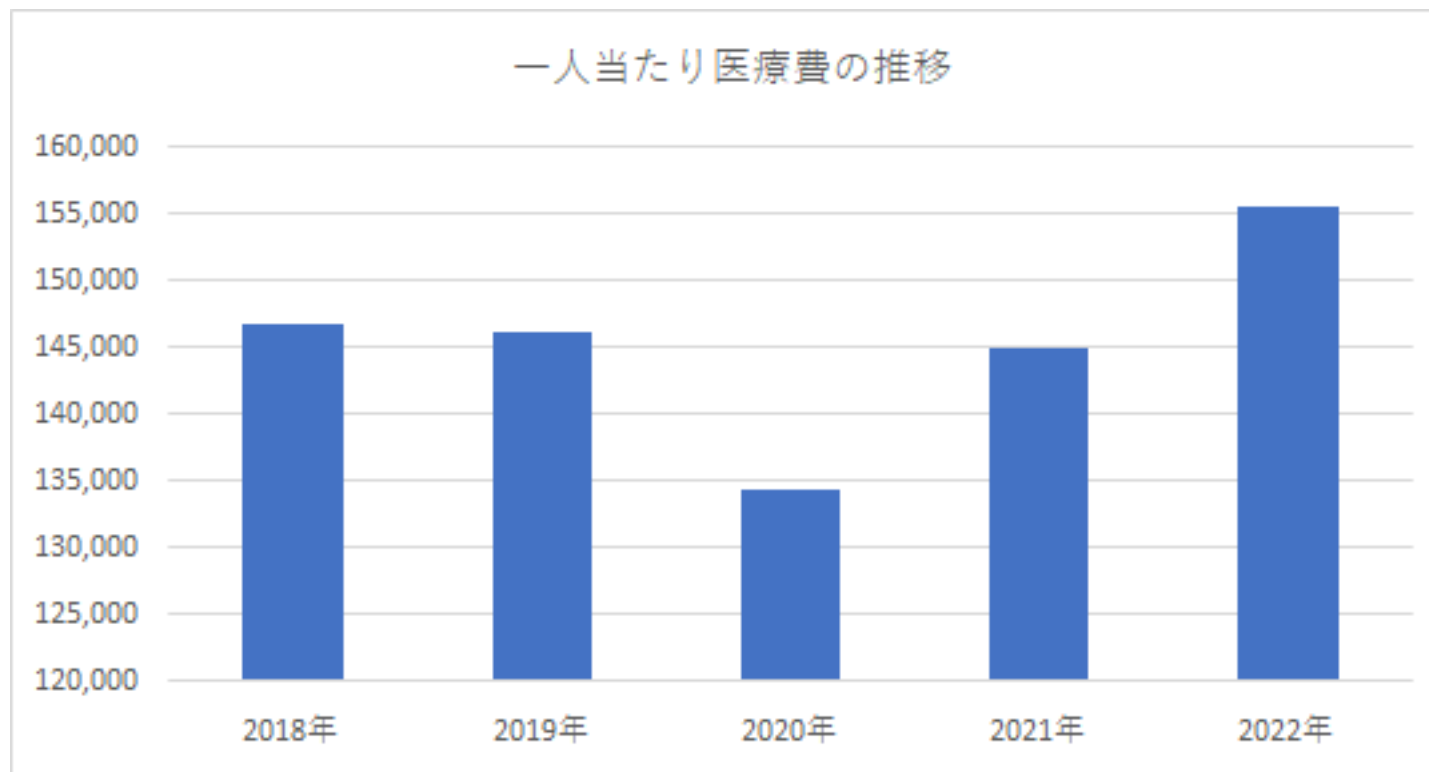
注2） 1． 39%以下 2． 40%以上 3． 60%以上 4． 80%以上 5． 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
職場での禁煙対策	健職場での受動喫煙による健康影響を抑止する	被保険者	男女	20 ～ (上 限 なし)	・ R2より喫煙所以外での喫煙を禁止 ・ R5より本社で屋内の喫煙を禁止	・ 健康増進法の改定を受け、全社規模で取組を実施	・ 屋外での喫煙が一部で継続 ・ 加熱式たばこなどの普及による禁煙意識の低下	無

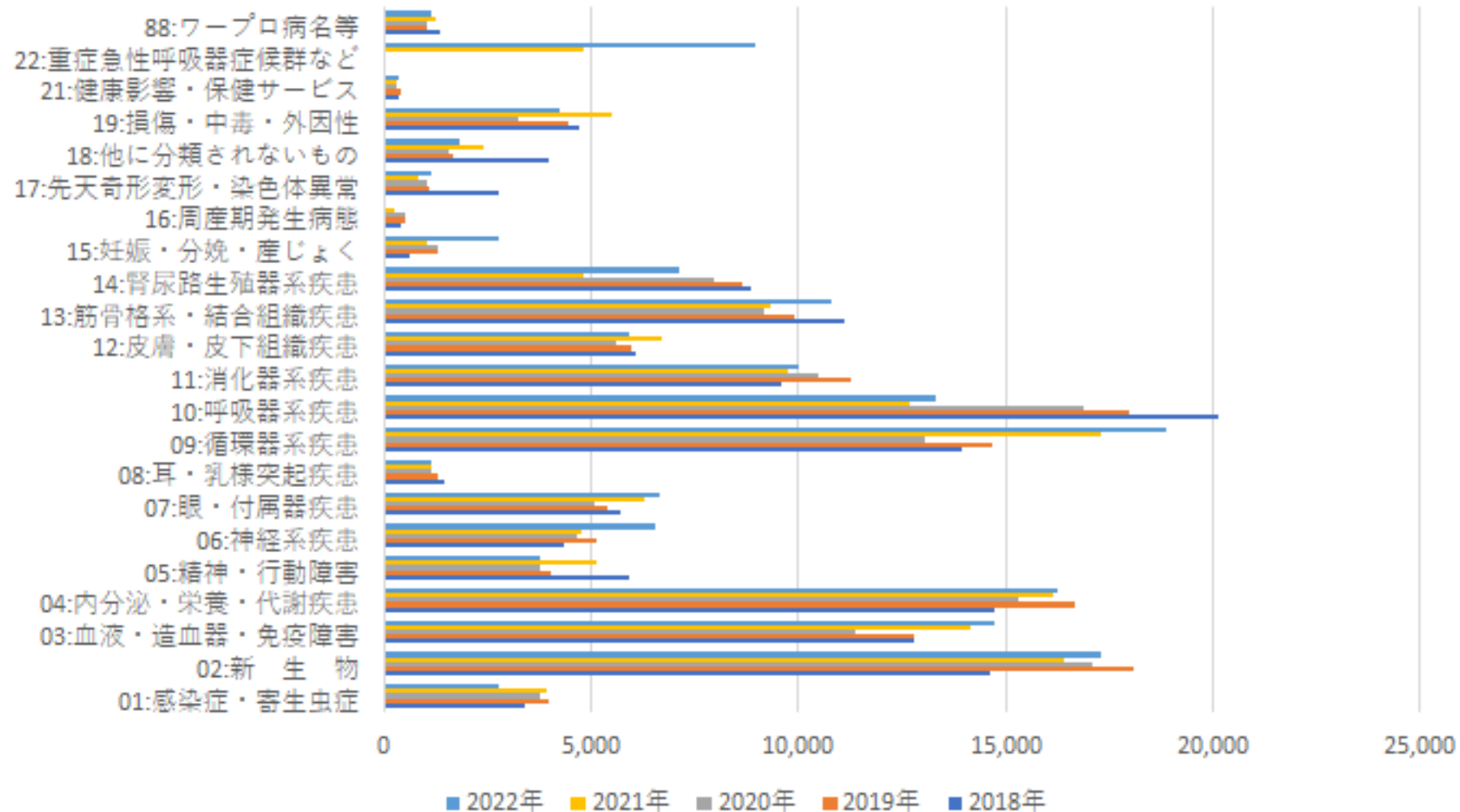
STEP 1-3 基本分析

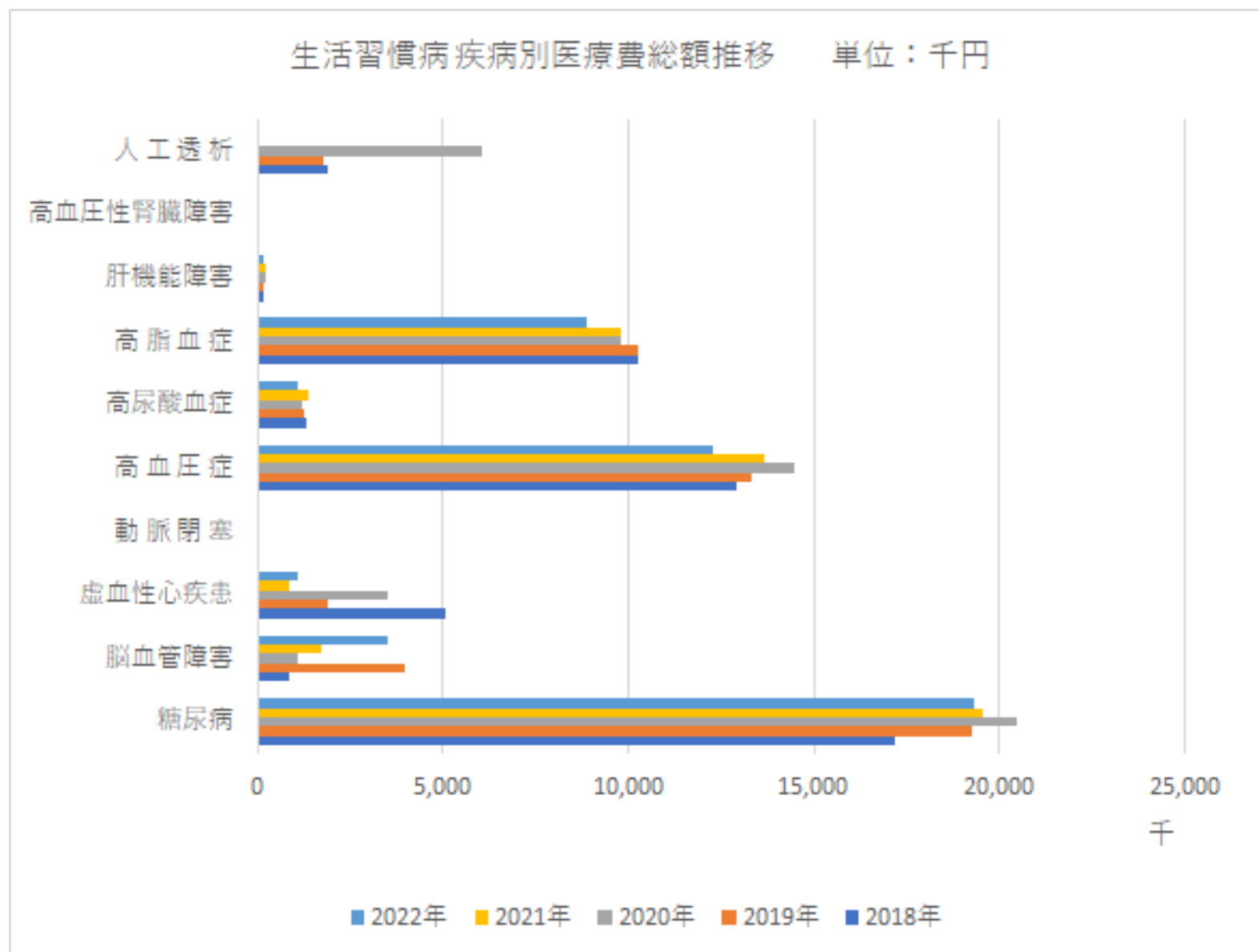
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		一人当たり医療費の推移	医療費・患者数分析	一人当たり医療費はコロナ禍の2020年に一時的に低下したものの、その後は伸び続け、コロナ以前より増加している。
イ		疾病別一人当たり医療費	医療費・患者数分析	当組合の疾患別医療費では新生物、血液・免疫系を除くと、内分泌、循環器、呼吸器などで医療費が高額となっている。このうち内分泌と循環器では直近の伸びが目立っており、生活習慣病との関連が懸念される。
ウ		生活習慣病 疾病別医療費（総額）	医療費・患者数分析	生活習慣病で代表的な疾患である糖尿病、高血圧症、高脂血症の医療費が年間4000万円以上となっている。中でも糖尿病の占める割合が高い。
エ		事業所による健康状況の比較	健康リスク分析	事業主別の健康スコアリングレポートを比較した。業務内容の違い（事務系中心と現業の多い職場）で健康リスクに差が見られた。生活習慣では運動の状況に違いがあり、要因の一つとなっていることが考えられる
オ		年齢階層別医療費総額	医療費・患者数分析	年齢別の医療費では働き盛りと言われる50代が突出しているが、60代がそれに次ぐ額になっている。しかも年を追うごとに増加しており、高齢になっても働く被保険者が増えることが影響している可能性がある。



年度別疾病別一人当たり医療費 単位：円





健康状況

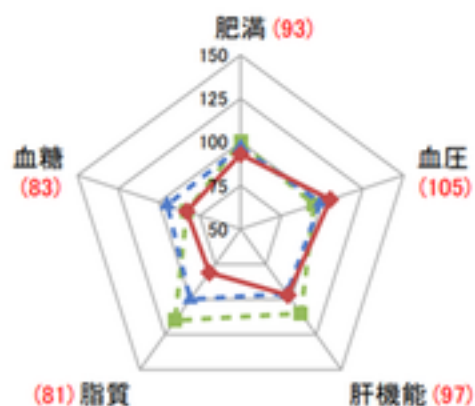
全事業所平均を100とした場合

総合判定



※ 数値が高いほど、良好な状態

[全事業所平均:100]



—●— 貴事業所 -▲- 業態平均 -■- 所属保険者の全事業所平均

※ 2022年度に特定健診を受診した者のみのデータを集計。

健康状況

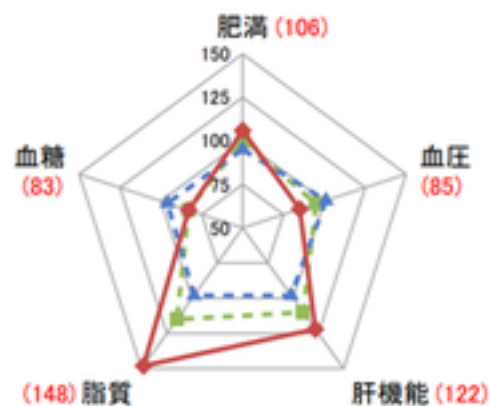
全事業所平均を100とした場合

総合判定



※ 数値が高いほど、良好な状態

[全事業所平均:100]



—●— 貴事業所 -▲- 業態平均 -■- 所属保険者の全事業所平均

※ 2022年度に特定健診を受診した者のみのデータを集計。

生活習慣

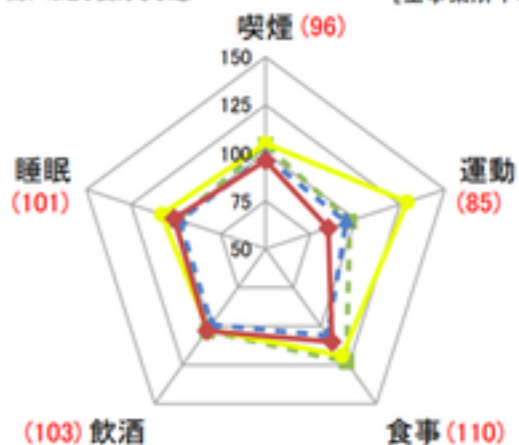
全事業所平均を100とした場合

総合判定



※ 数値が高いほど、良好な状態

[全事業所平均:100]



—●— 貴事業所 -▲- 業態平均 -■- 所属保険者の全事業所平均
—●— 上位10%

※ 2022年度に特定健診を受診した者のみのデータを集計。

生活習慣

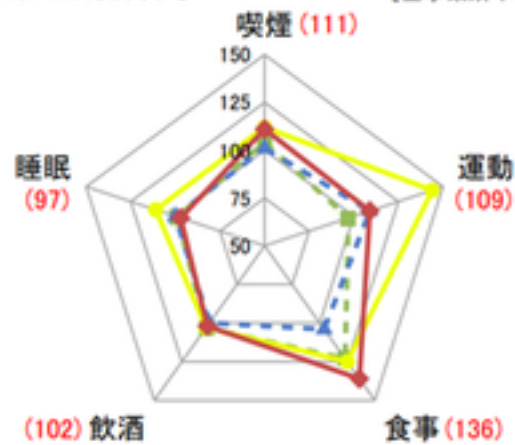
全事業所平均を100とした場合

総合判定



※ 数値が高いほど、良好な状態

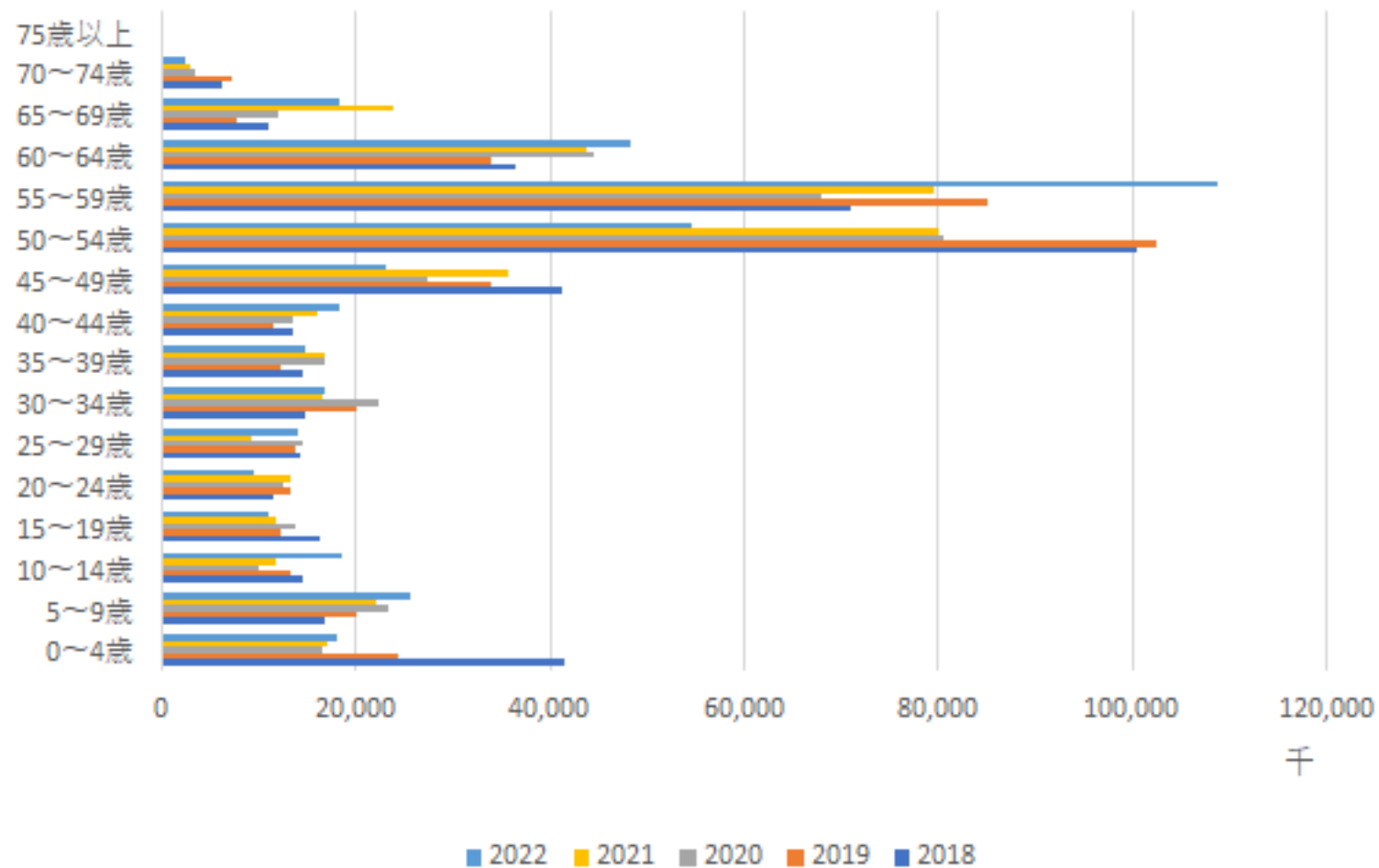
[全事業所平均:100]



—●— 貴事業所 -▲- 業態平均 -■- 所属保険者の全事業所平均
—●— 上位10%

※ 2022年度に特定健診を受診した者のみのデータを集計。

年齢階層別医療費総額 単位：千円



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ, ウ, エ	<ul style="list-style-type: none">医療費の中で生活習慣病に係る疾病の比率が高い事業主間の比較から健康状況と生活習慣との相関が見られる	➡	<ul style="list-style-type: none">被保険者の健康に対する意識づけが必要である特定健診の受診後の保健指導などを通じた生活習慣の改善をはかる	✓
2	オ	<ul style="list-style-type: none">年齢層別の医療費では被保険者の年齢構成を反映して50代、60代の比率が高く、年々増加傾向が見られる。	➡	<ul style="list-style-type: none">保健事業では被保険者の高齢化を認識した対応が必要。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none">再雇用制度などにより被保険者の高齢化が進んでいる。前期高齢者の比率も高まることで医療費の高騰抑制が重要になる。	➡	<ul style="list-style-type: none">高齢の加入者を考慮した内容であることに留意する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none">階層化後に抽出した特定保健指導の対象者選択では、定年年齢（60歳）以上の被保険者の優先度を低くしていた。	➡	<ul style="list-style-type: none">再雇用者など60歳以上の被保険者についても若年層と同様に対応するなど現状の年齢構成に即した運用が求められる。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 高血圧症、高脂血症、糖尿病など生活習慣病の対象者が、重症化へ移行する前段階にて減少させることを優先し、一人当たりの医療費を低減させる事を目的とする。	事業全体の目標 <ul style="list-style-type: none">重症化リスクのある対象者の特定保健指導受診率の向上医療費の高騰抑制
--	---

事業の一覧	
職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理委員会の開催
加入者への意識づけ	
特定保健指導事業	保健師による人間ドック報告書の精査
保健指導宣伝	医療費のお知らせ配布
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品との差額通知
保健指導宣伝	健康情報の提供
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	人間ドック受診補助（補助金）
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	歯科健診の実施
体育奨励	健康ウォーキングの実施

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連												
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画																		
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度											
アウトプット指標												アウトカム指標																			
職場環境の整備																															
保健指導 宣伝	1	既存	健康管理委員会の開催	母体企業	男女	20～（上限なし）	被保険者	3	ス	-	ア	-	年4回程度の定期開催	年4回程度の定期開催	年4回程度の定期開催	年4回程度の定期開催	年4回程度の定期開催	年4回程度の定期開催	事業主に対する保健事業理解を深め協力体制を構築する	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）											
	委員会の定期開催(【実績値】 2回 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)-												参加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：72% 令和8年度：74% 令和9年度：76% 令和10年度：78% 令和11年度：80%)-																		
加入者への意識づけ																															
特定保健指導事業	2,3,5	既存	保健師による人間ドック報告書の精査	全て	男女	40～74	加入者全員	1	オ	-	ケ	-	2名/月による精査と指導	2名/月による精査と指導	2名/月による精査と指導	2名/月による精査と指導	2名/月による精査と指導	2名/月による精査と指導	人間ドック受診結果の適切な対応（再検や治療）による重症化防止、早期治療	・医療費の中で生活習慣病に係る疾病の比率が高い ・事業主間の比較から健康状況と生活習慣との関連が見られる											
	健診結果精査実施率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												保健指導回答率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：82% 令和8年度：84% 令和9年度：86% 令和10年度：88% 令和11年度：90%)保健師による保健指導に対する被保険者の対応状況の回答割合（回答を要するものを対象）																		
保健指導 宣伝	2	既存	医療費のお知らせ配布	全て	男女	20～（上限なし）	加入者全員	1	ス	-	ウ	-	定期的な配布（2回/年）	定期的な配布（2回/年）	定期的な配布（2回/年）	定期的な配布（2回/年）	定期的な配布（2回/年）	定期的な配布（2回/年）	通知により医療コストの意識を高める	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）											
													前対象者への配布(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												実際の医療費抑制とは直接に結び付くとは限らないため(アウトカムは設定されていません)						
	2												既存	ジェネリック医薬品との差額通知	全て	男女	20～（上限なし）	加入者全員,基準該当者	1	ス	-	シ	-	年次で対象者（差額5000円以上）に配布	年次で対象者（差額5000円以上）に配布	年次で対象者（差額5000円以上）に配布	年次で対象者（差額5000円以上）に配布	年次で対象者（差額5000円以上）に配布	年次で対象者（差額5000円以上）に配布	ジェネリック医薬品の利用推進	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
		対象者への配布実施(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-																						実際の利用は医師などの方針にも関わるため(アウトカムは設定されていません)							
	2,5	既存	健康情報の提供	全て	男女	20～（上限なし）	加入者全員	1	エ	-	印刷物の他に健保ホームページに掲載	シ												-	毎月の配布	毎月の配布	毎月の配布	毎月の配布	毎月の配布	毎月の配布	健康情報を中心とした幅広い情報提供
													健康情報の配信(【実績値】 12回 【目標値】 令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)-												効果測定が困難であるため(アウトカムは設定されていません)						
個別の事業																															
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	3	エ,ケ	-	ア,カ	-	・人間ドック受診料補助	・人間ドック受診料補助	・人間ドック受診料補助	・人間ドック受診料補助・ポイントプログラムなどのインセンティブ	・人間ドック受診料補助・ポイントプログラムなどのインセンティブ	・人間ドック受診料補助・ポイントプログラムなどのインセンティブ	令和11年度に受診率90%とする。（被保険者・被扶養者）	・医療費の中で生活習慣病に係る疾病の比率が高い ・事業主間の比較から健康状況と生活習慣との関連が見られる											
													特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：85% 令和7年度：86% 令和8年度：87% 令和9年度：88% 令和10年度：89% 令和11年度：90%)-												生活習慣リスク保有者率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：12.5% 令和7年度：12.4% 令和8年度：12.3% 令和9年度：12.2% 令和10年度：12.1% 令和11年度：12.0%)-						
	-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：18.0% 令和7年度：17.8% 令和8年度：17.6% 令和9年度：17.4% 令和10年度：17.2% 令和11年度：17.0%)-																		

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ア,ケ,サ	-	ウ	-	・事業主経由での受診勧奨 ・ICT利用による実施	・事業主経由での受診勧奨 ・ICT利用による実施	・事業主経由での受診勧奨 ・ICT利用による実施	・事業主経由での受診勧奨 ・ICT利用による実施 ・被扶養者の受診機会の拡大	・事業主経由での受診勧奨 ・ICT利用による実施 ・被扶養者の受診機会の拡大	・事業主経由での受診勧奨 ・ICT利用による実施 ・被扶養者の受診機会の拡大	令和11年度に特定保健指導実施率を50%にする。	・医療費の中で生活習慣病に係る疾病の比率が高い ・事業主間の比較から健康状況と生活習慣との相関が見られる ・年齢層別の医療費では被保険者の年齢構成を反映して50代、60代の比率が高く、年々増加傾向が見られる。				
	特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：45% 令和7年度：46% 令和8年度：47% 令和9年度：48% 令和10年度：49% 令和11年度：50%)												特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：22.0% 令和7年度：21.8% 令和8年度：21.6% 令和9年度：21.4% 令和10年度：21.2% 令和11年度：21.0%)-											
	-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：26% 令和8年度：27% 令和9年度：28% 令和10年度：29% 令和11年度：30%)-											
	-												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：55% 令和8年度：58% 令和9年度：60% 令和10年度：63% 令和11年度：65%)-											
疾病予防	3	既存	人間ドック受診補助(補助金)	全て	男女	25～74	加入者全員	3	ア,イ,オ	-	ア	-	対象者への案内と補助金の支給	対象者への案内と補助金の支給	対象者への案内と補助金の支給	対象者への案内と補助金の支給	対象者への案内と補助金の支給	対象者への案内と補助金の支給	対象者への案内と補助金の支給	・医療費の中で生活習慣病に係る疾病の比率が高い ・事業主間の比較から健康状況と生活習慣との相関が見られる				
	人間ドック補助金給付(【実績値】 22,000円 【目標値】 令和6年度：22,000円 令和7年度：22,000円 令和8年度：22,000円 令和9年度：22,000円 令和10年度：22,000円 令和11年度：22,000円)-												疾病予防との直接的な関係を検証できないため(アウトカムは設定されていません)											
	8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	20～74	加入者全員	3	ア	-	ア,カ	-	工場勤務者に対する事業所内接種を実施	接種費用の補助事業所内接種の実施	接種費用の補助事業所内接種の実施	接種費用の補助事業所内接種の実施	接種費用の補助事業所内接種の実施	接種費用の補助事業所内接種の実施	接種費用の補助事業所内接種の実施	季節性インフルエンザの予防 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
	事業所内接種の実施(【実績値】 3回 【目標値】 令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												接種による予防効果は確定的なものではないため(アウトカムは設定されていません)											
	4	既存	歯科健診の実施	全て	男女	20～(上限なし)	加入者全員	1	ア	-	カ	-		対象者への受診勧奨と補助金の給付	対象者への受診勧奨と補助金の給付	対象者への受診勧奨と補助金の給付	対象者への受診勧奨と補助金の給付	対象者への受診勧奨と補助金の給付	対象者への受診勧奨と補助金の給付	歯周病の予防により医療費を削減 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
歯科健診の助奨(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												実際の治療費との関連付けが困難であるため(アウトカムは設定されていません)												
体育奨励	2,5	既存	健康ウォーキングの実施	全て	男女	10～(上限なし)	加入者全員	1	ア,エ,ケ	-	シ	-	春、秋の各2か月間実施	春、秋の各2か月間実施	春、秋の各2か月間実施	春、秋の各2か月間実施	春、秋の各2か月間実施	春、秋の各2か月間実施	春、秋の各2か月間実施	運動習慣の定着による生活習慣病の予防対策 ・医療費の中で生活習慣病に係る疾病の比率が高い ・事業主間の比較から健康状況と生活習慣との相関が見られる				
	健康ウォーキングの実施(【実績値】 2回 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												歩数目標の達成率向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5% 令和7年度：8% 令和8年度：10% 令和9年度：12% 令和10年度：14% 令和11年度：15%)令和4年度に対する向上率											

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3)
ア. 加入者等へのインセンティブを付与
イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況）
ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況）
エ. ICTの活用
オ. 専門職による健診結果の説明
カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用
サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意）
シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用
ス. その他

注4)
ア. 事業主との連携体制の構築
イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築
ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築
エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築
オ. 自治体との連携体制の構築
カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築
キ. 保険者協議会との連携体制の構築
ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む）
コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）
シ. その他